

平成 15 年 9 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 T E L (053) 452-2141

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	31,423	2.6	2,672	18.6	2,797	23.3
14 年 3 月中間期	30,631	7.3	3,281	37.9	3,646	35.5
14 年 9 月期	60,656		5,876		6,251	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期	1,202	24.8	17.75	16.45
14 年 3 月中間期	1,599	35.3	23.69	21.83
14 年 9 月期	2,976		44.07	40.65

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 28 百万円 14 年 3 月中間期 6 百万円 14 年 9 月期 27 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 67,743,151 株 14 年 3 月中間期 67,505,631 株 14 年 9 月期 67,550,864 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	116,516	52,112	44.7	767.96
14 年 3 月中間期	116,110	50,399	43.4	745.95
14 年 9 月期	114,919	50,763	44.2	750.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 67,858,945 株 14 年 3 月中間期 67,564,094 株 14 年 9 月期 67,628,830 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	6,117	6,615	1,240	21,642
14 年 3 月中間期	4,996	2,914	2,508	24,938
14 年 9 月期	10,264	8,967	2,675	23,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 （除外） 0 社 持分法（新規） 0 社 （除外） 0 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,200	5,400	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38 円 31 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社19社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 光電子部品事業

#### a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

#### b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

### (2) 計測機器事業

#### 画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

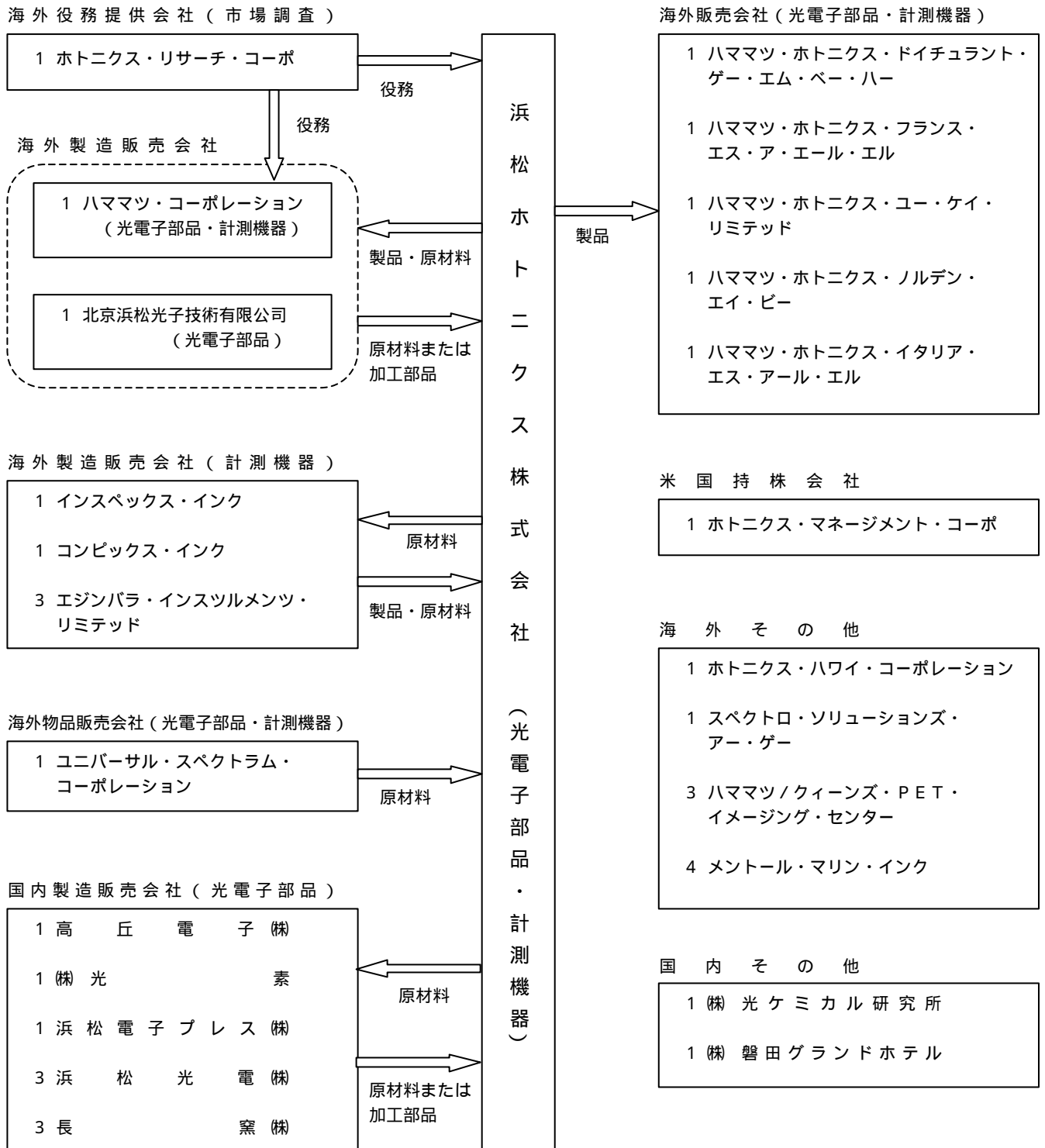
### (3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、ホローカソードランプ、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社  
 3 持分法適用関連会社  
 4 持分法非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあるといっても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新しい光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配当につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略 P E Tの産業化へ向けて

現在の日本は、医療技術・科学技術の大きな発展により、世界でも有数の長寿国となりました。しかし、実際には病気と闘っている方や、また痴呆や寝たきりという方も多く、今後は、健康で長生きする、いわゆる「健康寿命」を長くすることを目指すべきであると考えております。

日本人の三大死亡原因といわれるがん・脳疾患・心疾患による死亡は、全死亡原因の60%を超えており、特にがんを死亡原因とするものは30%にもなります。これらを克服するには生活習慣を改善するのみでは不可能であり、予防医療の見地からも早期発見・早期治療こそが重要であります。事実、現在の医療技術の進歩により、がんは早期発見・早期治療により十分治癒が可能な病気となっております。

当社は、P E T（ポジトロン・エミッション・トモグラフィー）の研究開発・製作に長年にわたり携わってまいりましたが、P E Tは全身のがんを発見する手段として、また脳疾患や心疾患の検査にも有効であることがわかり、世界的な注目を集めております。今般、このP E Tを用いた健康診断システムを構築し、実際の検診を推進する事を目的として、財団法人浜松光医学財団を設立いたしました。そして、同財団が運用する浜北P E T検診センターが完成し、平成15年8月よりテスト稼働を開始することになりました。

同センターでは、当社が開発した最新式のPETを用いることにより、従来に比べて約5倍の一台あたり一日約30人の検査を可能とし、将来はPETを3台設置することで一日約100人の検査が可能となります。また、さらに検診人数を拡大するために、光技術を用いて尿や呼気、血液などを対象としたスクリーニング技術を開発してまいります。

当面は当社従業員を中心に検診を実施してまいります。その後は静岡県西部地域の健康保険組合を中心として一般の受診者を募集し、がんの早期発見を目指した検診を開始する予定であります。

PET検診事業は、当社がこれまで培ってきた光技術を、「真の健康」の実現を目指した新しい健康産業に応用した第一歩であります。

#### (4) 会社が対処すべき課題

当社が将来にわたり成長を続けるためには、製品を販売するだけでなく、知識・技術等をお客様に提供することにより、光産業の活性化、さらには新しい光産業の創出に努めることが重要であると認識しております。当社が創業以来携わっている「光」は、現在に至ってもその全てを解明したとはいえ、依然未知未踏の事象・分野が多く残されております。光の本質を解明することは物質の分子・原子・原子核のふるまいを解明することにつながり、その結果、さらに新たな光の知見を得ることができるものと考えております。

当社といたしましては、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野を中心として、基礎研究・応用研究を引続き積極的に推し進め、光の新たな知見を見出して、それにより主要製品であります光電子増倍管、光半導体素子、画像処理・計測装置、光源の性能向上、品質向上を図るとともに、その新しい知識を応用して、新たな市場、新たな光産業の構築を目指すものであります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、国内需要に依然として回復の動きが見られない中、企業収益を下支えしてきた海外経済もイラク情勢を巡り不透明感が強まるなど、厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は長年培ってきた光技術を用いて、お客様のニーズを先取りした製品開発を進めるとともに、光技術を活かした新産業の創出、新しい応用分野の開拓に努めることにより、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は31,423百万円と前年同期に比べ791百万円(2.6%)の増加となりました。しかしながら、利益面につきましては、経常利益は2,797百万円と前年同期に比べ849百万円(23.3%)減少し、中間純利益につきましても、1,202百万円と前年同期に比べ396百万円(24.8%)減少し、増収減益となりました。

#### (2) セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

##### 事業区分別の販売状況

##### a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、分析分野、バイオ分野における売上げは、国内を中心に増加しましたが、前期まで堅調な売上げを見せておりました医用分野における売上げが、競争の激化もあり、PET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)用を始めとして欧米を中心に減少しました。

イメージ機器及び光源では、前期において産業分野等における設備投資抑制の影響を受け、売上げが低迷しましたマイクロフォーカスX線源が、欧米を中心に回復傾向に入ったことに加え、医用分野向けのX線シンチレータ付ファイバオプティックプレートが引続き順調に売上げを伸ばした結果、売上高は増加しました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードがその性能を高く評価され、国内外で引き続き売上げを大きく伸ばすとともに、フォトICが海外を中心に自動車の車載ネットワークシステムや安全走行システムのセンサ等として新たに採用され始めたことにより、売上げは増加しました。

この結果、売上高は26,233百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は6,874百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

##### b. 計測機器事業

食品異物検査用のX線ラインセンサおよびLED選別装置向けを中心としたPMA(マルチチャンネル検出器)が堅調な売上げを見せましたが、設備投資抑制が続く半導体業界の影響を大きく受けて、国内外において半導体検査装置の売上げが大きく減少しました。

この結果、売上高は5,178百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は32百万円(前年同期比94.7%減)となりました。

##### c. その他事業

当中間期の売上高は378百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失は59百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

#### 所在地別セグメントの販売状況

国内では、計測機器において半導体検査装置の売上げが減少したものの、光半導体素子においてはX線CT等医用分野向けのシリコンフォトダイオードおよび自動車業界向けのフォトIC、またイメージ機器及び光源においては産業分野向けのマイクロフォーカスX線源が堅調に売上げを伸ばすなど、光電子部品の売上げが大幅に増加しました。この結果、売上高27,388百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益6,202百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

北米は、医用分野向けのシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしたものの、半導体業界向けの半導体ウエハ検査装置の売上げが大きく減少したこと、およびPET用など医用分野における光電子増倍管の売上げも伸び悩んだことに加え、海外子会社の売上高を換算する対米ドルの為替相場が円高となったことなどにより、売上高は減少しております。この結果、売上高7,723万円(前年同期比8.7%減)、営業損失138百万円(前中間期は営業利益609百万円)となりました。

欧州は、半導体ウエハ検査装置および学術、医用分野向けの光電子増倍管の売上げが減少したものの、自動車、医用分野向けを中心に光半導体素子の売上げが堅調に推移したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対ユーロの為替相場が円安となったことなどにより、売上高は増加しております。この結果、売上高5,070百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益583百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

その他の地域では、売上高292百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益37百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

#### (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,117百万円となりました。税金等調整前中間純利益の減少はあったものの、仕入債務の増加および減価償却費の増加などにより、前年同期と比較して、1,121百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出などにより6,615百万円となりました。前年同期と比較しますと、3ヶ月超の定期預金の増加及び投資有価証券取得による支出の増加などにより、3,701百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,240百万円となりました。前年同期と比較しますと、借入金の返済による支出が減少したことなどにより1,268百万円の支出減となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,743百万円減少し、21,642百万円となりました。

#### (4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の先行きは依然として不透明であることに加え、長期化する国内需要の停滞と低迷する株式市場など、依然として厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような厳しい状況を考慮し、現時点では通期連結売上高642億円（前期比5.8%増）、通期連結経常利益54億円（前期比13.6%減）、通期連結当期純利益26億円（前期比12.7%減）を見込んでおります。

#### (1) 連結業績予想

（単位：百万円）

項目 \ 期別	中間期実績		通期予想	
		前期比		前期比
売上高	31,423	2.6%	64,200	5.8%
営業利益	2,672	18.6%	5,300	9.8%
経常利益	2,797	23.3%	5,400	13.6%
当期純利益	1,202	24.8%	2,600	12.7%

#### (2) 単独業績予想

（単位：百万円）

項目 \ 期別	中間期実績		通期予想	
		前期比		前期比
売上高	26,986	7.9%	54,500	7.7%
営業利益	2,394	4.3%	3,900	12.0%
経常利益	3,116	1.8%	4,700	9.3%
当期純利益	1,740	20.2%	2,500	1.9%

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】		%		%		%
流動資産	57,255	49.1	59,301	51.1	58,151	50.6
1.現金及び預金	24,014		25,888		24,482	
2.受取手形及び売掛金	17,209		17,872		17,268	
3.たな卸資産	13,000		13,020		13,040	
4.繰延税金資産	1,873		1,411		1,508	
5.その他	1,279		1,217		1,995	
6.貸倒引当金	123		107		143	
固定資産	59,261	50.9	56,809	48.9	56,767	49.4
(1)有形固定資産	47,685	40.9	48,736	42.0	47,977	41.7
1.建物及び構築物	19,971		21,559		20,514	
2.機械装置及び運搬具	9,130		7,773		9,281	
3.工具、器具及び備品	3,920		4,064		3,729	
4.土地	13,264		12,962		12,884	
5.建設仮勘定	1,399		2,376		1,567	
(2)無形固定資産	1,277	1.1	642	0.5	531	0.5
(3)投資その他の資産	10,298	8.9	7,430	6.4	8,257	7.2
1.投資有価証券	2,421		2,215		2,032	
2.投資不動産等	2,325		480		1,182	
3.繰延税金資産	4,387		3,637		3,968	
4.その他	1,180		1,114		1,090	
5.貸倒引当金	16		16		17	
資産合計	116,516	100.0	116,110	100.0	114,919	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>【負債の部】</b>						
流動負債	27,432	23.5	23,524	20.3	25,383	22.1
1.支払手形及び買掛金	8,467		7,683		7,798	
2.短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	8,748		3,909		7,322	
3.一年以内償還転換社債	57				415	
4.未払法人税等	1,814		1,664		1,188	
5.製品保証引当金	34		104		102	
6.賞与引当金	1,905		1,829		2,109	
7.設備購入支払手形	1,937		3,957		2,397	
8.その他	4,466		4,375		4,050	
固定負債	36,531	31.4	41,716	35.9	38,315	33.3
1.転換社債	19,423		19,939		19,456	
2.長期借入金	7,046		12,688		9,360	
3.退職給付引当金	8,895		8,346		8,547	
4.役員退職慰労引当金	1,085		651		868	
5.その他	80		91		83	
負債合計	63,963	54.9	65,240	56.2	63,699	55.4
<b>【少数株主持分】</b>						
少数株主持分	440	0.4	471	0.4	456	0.4
<b>【資本の部】</b>						
資本金			15,666	13.5	15,700	13.7
資本準備金			15,381	13.3	15,415	13.4
連結剰余金			19,325	16.6	20,365	17.7
その他有価証券評価差額金			115	0.1	9	0.0
為替換算調整勘定			88	0.1	706	0.6
自己株式			1	0.0	3	0.0
資本合計			50,399	43.4	50,763	44.2
資本金	15,895	13.6				
資本剰余金	15,647	13.4				
利益剰余金	21,170	18.2				
その他有価証券評価差額金	22	0.0				
為替換算調整勘定	567	0.5				
自己株式	10	0.0				
資本合計	52,112	44.7				
負債、少数株主持分及び資本合計	116,516	100.0	116,110	100.0	114,919	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間期 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,423	100.0	30,631	100.0	60,656	100.0
売 上 原 価	15,836	50.4	15,031	49.1	30,217	49.8
売 上 総 利 益	15,587	49.6	15,599	50.9	30,439	50.2
販売費及び一般管理費	12,915	41.1	12,318	40.2	24,562	40.5
営 業 利 益	2,672	8.5	3,281	10.7	5,876	9.7
営 業 外 収 益	386	1.2	646	2.1	887	1.5
1.受取利息及び配当金	45		57		114	
2.固定資産賃貸収入	85		83		157	
3.投資不動産等賃貸収入	129		127		257	
4.持分法による投資利益	28				27	
5.為 替 差 益			317		172	
6.その他の営業外収益	98		59		158	
営 業 外 費 用	262	0.8	280	0.9	511	0.9
1.支 払 利 息	174		203		396	
2.投資不動産等に係る諸費用	54		64		115	
3.為 替 差 損	15					
4.持分法による投資損失			6			
5.その他の営業外費用	17		6		0	
経 常 利 益	2,797	8.9	3,646	11.9	6,251	10.3
特 別 利 益	40	0.1	15	0.0	4	0.0
特 別 損 失	477	1.5	680	2.2	966	1.6
1.固定資産売却及び除却損	107		137		226	
2.投資有価証券評価損	187		350		365	
3.過年度役員退職慰労引当金繰入額	182		182		364	
4.その他の特別損失	1		9		10	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,359	7.5	2,981	9.7	5,289	8.7
法人税、住民税及び事業税	1,936	6.2	1,860	6.1	3,249	5.3
法 人 税 等 調 整 額	771	2.5	471	1.6	926	1.5
少 数 株 主 利 益	8	0.0	6	0.0	9	0.0
中間(当期)純利益	1,202	3.8	1,599	5.2	2,976	4.9

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別		当中間期		前中間期		前 期	
			( 自 平成 14 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )		( 自 平成 13 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )		( 自 平成 13 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	
連結剰余金期首残高						18,117		18,117
連結剰余金増加高								
持分法適用会社減少に伴う増加高					6	6	6	6
連結剰余金減少高								
1.配 当 金					337		675	
2.役 員 賞 与					58		58	
3.従業員奨励福祉基金					2	398	2	735
中間(当期)純利益						1,599		2,976
連結剰余金中間期末(期末)残高						19,325		20,365
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高								
資本準備金期首残高	15,415	15,415						
資本剰余金増加高								
1.転換社債の転換	195							
2.自己株式処分差益	35	231						
資本剰余金中間期末残高		15,647						
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高								
連結剰余金期首残高	20,365	20,365						
利益剰余金増加高								
中間純利益	1,202	1,202						
利益剰余金減少高								
1.配 当 金	338							
2.役 員 賞 与	58							
3.従業員奨励福祉基金	1	397						
利益剰余金中間期末残高		21,170						

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	( 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日 )	( 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )	( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,359	2,981	5,289
減 価 償 却 費		3,275	2,895	6,590
連結調整勘定償却額		21	22	44
貸倒引当金の増(減)額		19	16	53
賞与引当金の増(減)額		210	166	112
退職給付引当金の増(減)額		347	181	383
役員退職慰労引当金増加額		149	213	430
受取利息及び受取配当金		45	57	114
支 払 利 息		174	203	396
為 替 差 損 益		40	302	25
持分法による投資(利益)損失		28	6	27
有形固定資産除却損		69	137	179
投資有価証券評価損		187	350	365
売上債権の(増)減額		163	340	113
たな卸資産の(増)減額		50	391	169
仕入債務の増(減)額		597	913	465
役員賞与の支払額		59	60	60
そ の 他		491	901	235
小 計		7,564	6,460	13,723
利息及び配当金の受取額		48	60	122
利息の支払額		172	224	407
法人税等の支払額		1,323	1,300	3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,117	4,996	10,264
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の(増)減額		1,311	1,710	1,585
有形固定資産の取得による支出		3,662	4,440	9,515
有形固定資産の売却による収入		101	33	85
無形固定資産の取得による支出		190	145	230
投資有価証券の取得による支出		1,272	15	59
そ の 他		279	56	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,615	2,914	8,967
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		698	2,037	1,032
長期借入れによる収入		19	620	2,135
長期借入金の返済による支出		214	828	3,160
親会社による配当金の支払額		338	330	675
そ の 他		10	67	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,240	2,508	2,675
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	682	81
・ 現金及び現金同等物の増(減)額		1,748	255	1,296
・ 現金及び現金同等物の期首残高		23,386	24,682	24,682
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		4		
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,642	24,938	23,386

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 19社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 2社

#### (2) 非連結子会社数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

(除外) 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 ..... 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 ..... 主として先入先出法に基づく低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ..... 総平均法に基づく原価法

デリバティブ ..... 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 ..... 定率法

海外連結子会社 ..... 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

#### （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### （５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （６）ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

#### （７）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 【追加情報】

##### （１）自己株式及び及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

##### （２）1株当たり情報

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,439 百万円	47,606 百万円	50,303 百万円
2.自 己 株 式 の 数	137,116 株	460 株	1,077 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	111 百万円	155 百万円	133 百万円
4.担保に供している資産			
	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
土 地	5,176 百万円	5,215 百万円	5,216 百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,594	2,845	2,748
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	178	195	190
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7	23	21
上記に係る債務			
短 期 借 入 金	419 百万円	440 百万円	434 百万円
一年以内返済予定長期借入金	327	348	340
長 期 借 入 金	2,571	2,899	2,732

### 5.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」に含まれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
受取手形及び売掛金	百万円	344 百万円	百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額			
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	4,267 百万円	3,882 百万円	7,872 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	24,014 百万円	25,888 百万円	24,482 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>2,371 百万円</u>	<u>950 百万円</u>	<u>1,095 百万円</u>
現金及び現金同等物	21,642 百万円	24,938 百万円	23,386 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
「機械装置及び運搬具」			
取得価額相当額	11百万円	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	3百万円	5百万円
中間期末(期末)残高相当額	5百万円	3百万円	1百万円
「工具、器具及び備品」			
取得価額相当額	324百万円	352百万円	363百万円
減価償却累計額相当額	181百万円	251百万円	278百万円
中間期末(期末)残高相当額	142百万円	100百万円	85百万円

(注)なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	52百万円	49百万円	44百万円
1 年 超	96百万円	54百万円	41百万円
合 計	148百万円	104百万円	86百万円

(注)なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	35百万円	29百万円	56百万円
減価償却費相当額	35百万円	29百万円	56百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 . セグメント情報

### ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

( 単位 : 百万円 )

	光電子部品	計測機器	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,873	5,172	378	31,423		31,423
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	359	6		366	( 366)	
計	26,233	5,178	378	31,790	( 366)	31,423
営業費用	19,358	5,146	437	24,942	3,808	28,751
営業利益	6,874	32	59	6,847	( 4,174)	2,672

前中間期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

( 単位 : 百万円 )

	光電子部品	計測機器	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,964	6,285	381	30,631		30,631
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	374	12		386	( 386)	
計	24,339	6,297	381	31,018	( 386)	30,631
営業費用	17,333	5,683	447	23,464	3,885	27,350
営業利益	7,006	613	65	7,553	( 4,272)	3,281

前期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

( 単位 : 百万円 )

	光電子部品	計測機器	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,169	11,764	722	60,656		60,656
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	613	38		652	( 652)	
計	48,783	11,803	722	61,309	( 652)	60,656
営業費用	35,337	10,937	900	47,175	7,604	54,780
営業利益	13,445	865	177	14,133	( 8,257)	5,876

#### ( 注 ) 1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 . 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「 1 . 企業集団の状況」に記載しております。

3 . 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,010 百万円、4,095 百万円、7,960 百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,005	7,254	5,046	116	31,423		31,423
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	8,382	468	24	176	9,051	( 9,051)	
計	27,388	7,723	5,070	292	40,475	( 9,051)	31,423
営 業 費 用	21,185	7,861	4,486	255	33,789	( 5,038)	28,751
営 業 利 益	6,202	138	583	37	6,685	( 4,013)	2,672

前中間期(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,777	7,781	4,995	77	30,631		30,631
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	7,649	676	29	171	8,525	( 8,525)	
計	25,426	8,457	5,024	248	39,157	( 8,525)	30,631
営 業 費 用	19,165	7,848	4,403	223	31,639	( 4,289)	27,350
営 業 利 益	6,261	609	621	25	7,517	( 4,236)	3,281

前期(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,112	15,359	10,032	151	60,656		60,656
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	16,221	1,015	52	375	17,665	( 17,665)	
計	51,334	16,375	10,084	527	78,321	( 17,665)	60,656
営 業 費 用	39,369	15,946	8,922	467	64,705	( 9,925)	54,780
営 業 利 益	11,965	429	1,161	60	13,616	( 7,740)	5,876

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... 中国

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,010百万円、4,095百万円、7,960百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	8,101	5,032	3,184	16,318
連結売上高				31,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.78%	16.02%	10.13%	51.93%

前中間期(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	8,156	4,941	2,919	16,016
連結売上高				30,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.63%	16.13%	9.53%	52.29%

前期(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	16,025	9,908	6,062	31,996
連結売上高				60,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.42%	16.33%	10.00%	52.75%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

その他 ..... イスラエル、中国、韓国、台湾

## 6 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 ( 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日 )	前中間期 ( 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日 )	前 期 ( 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 )
	光電子部品	25,546	23,656
計測機器	5,226	6,185	11,370
その他			
合 計	30,773	29,842	59,089

( 注 ) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 百万円 )

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 ( 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日 )		前中間期 ( 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日 )		前 期 ( 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日 )	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
光電子部品	国 内	11,756	45.4%	10,629	44.4%	21,324	44.3%
	海 外	14,116	54.6%	13,335	55.6%	26,845	55.7%
	計	25,873	82.3%	23,964	78.2%	48,169	79.4%
計測機器	国 内	2,970	57.4%	3,604	57.3%	6,638	56.4%
	海 外	2,201	42.6%	2,680	42.7%	5,125	43.6%
	計	5,172	16.5%	6,285	20.5%	11,764	19.4%
そ の 他	国 内	378	100.0%	381	100.0%	697	96.5%
	海 外		%		%	25	3.5%
	計	378	1.2%	381	1.3%	722	1.2%
合 計	国 内	15,105	48.1%	14,615	47.7%	28,660	47.3%
	海 外	16,318	51.9%	16,016	52.3%	31,996	52.7%
	計	31,423	100.0%	30,631	100.0%	60,656	100.0%

( 注 ) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

当中間期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,113	1,075	38
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,113	1,075	38

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 1,346 百万円

前中間期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,291	1,488	196
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,291	1,488	196

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 753 百万円

前期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,300	1,283	16
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,300	1,283	16

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 749 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。